

・2/10(休日の場合はその直前の平日)以前の日付としてください。
・明細書右上に記載した申請日と一致させてください。

令和 年 2月 5日

横浜市長

賃貸人

住所 横浜市〇〇区〇〇1-2-3

氏名 関内 一郎

電話番号 080-XXXX-XXXX

関内

代表者印を押印してください。

家賃減額補助金交付申請書(兼委任状)

横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅家賃減額補助実施要領(以下「要領」という。)第11条第1項又は第2項の規定に基づき、家賃減額補助金の交付について申請します。この申請書及び添付書類の記載内容が事実と相違するときは、補助を取り消されても異議を申し立てません。また、必要に応じ、申請者が横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度要綱第4条第1項第5号に該当するか否かを神奈川県警察本部に対して照会することに同意します。

1 補助対象の経済的支援住宅

| | |
|------|------------------------------|
| 所在地 | 横浜市△△区△町1-1-1 または「別紙のとおり」 |
| 名称 | △△レジデンス または「別紙のとおり」 |
| 部屋番号 | 105、201、202 または「別紙のとおり」 |

正確な住所を記載してください。

(例) 保土ヶ谷区→× 保土ヶ谷区→◎

【令和5年度 変更点】

いくつかの住宅を申請する際にはまとめて申請してください。複数住宅を申請する場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙様式に詳細を記載してください。

2 補助申請金額 1,321,910円・または「別紙のとおり」

(内訳:別紙家賃減額補助金交付申請明細書のとおり)

上段と同様、複数ある場合は「別紙のとおり」と記載してください。

3. 実績報告の回数と期間

| | |
|----|--|
| 回数 | <input checked="" type="checkbox"/> 3回(第1四半期、第2四半期~第4四半期(~1月)、第4四半期(2、3月)) |
| | <input type="checkbox"/> 5回(第1四半期・第2四半期・第3四半期・第4四半期(1月)・第4四半期(2、3月)) |

希望する方にチェック☑を入れてください。この申請をもとに実績報告の回数が決まります。

また、要領第15条
ます。

| | |
|-------|------------------------|
| 受任者住所 | 補助金事務局の住所及び名称が入るので記載不要 |
| 受任者氏名 | |

印

※ 適宜様式を修正して使用することができる。